

「紛争地域の再生に企業はいかに貢献できるか

——カンボジアと日本の企業」



SL201409

桐蔭学園中等教育学校

メンバー 岩山 凌也

熊井 光

渡辺 紘貴

渡部竜ノ介

指導教員 後藤 潤平（公民科教諭）

要旨

紛争が終結したからといって、それで終わりではない。紛争地域の再生のためには、企業の関与は必要である。とはいえ利益が見込めなければ、企業は普通関与しようとしなない。安全性が確保され、道路や電力が整備されるといった環境が整ってはじめて、企業が自発的に関与するようになるものである。しかし、そのような「利益が期待できる環境」を NGO や政府とともに作る企業もあった。私たちは、カンボジアに関わる日本の企業を通じて、どのような企業がどのようなタイミングで関与してくるかを学んだ。

ポートフォリオ

カンボジア進出企業から、19銘柄を選び、購入した。

コード	企業名	上場市場	業種	保有株式数	金額(円)	投資割合
6305	日立建機	東証1部	機械	350	505,050	10.10%
6301	小松製作所	東証1部	機械	270	498,690	9.97%
7003	三井造船	東証1部	輸送用機器	4550	495,950	9.92%
7012	川崎重工業	東証1部	輸送用機器	2250	487,050	9.74%
7011	三菱重工業	東証1部	機械	500	191,500	3.83%
8002	丸紅	東証1部	卸売業	350	190,050	3.80%
8015	豊田通商	東証1部	卸売業	100	189,800	3.80%
2802	味の素	東証1部	食料品	160	188,640	3.77%
8306	三菱UFJ フィナンシャルグループ	東証1部	銀行業	500	188,500	3.77%
6326	クボタ	東証1部	機械	215	188,125	3.76%
9513	電源開発 (Jパワー)	東証1部	電気・ガス業	90	187,830	3.76%
8058	三菱商事	東証1部	卸売業	120	187,320	3.75%
7951	ヤマハ	東証1部	その他	250	187,250	3.75%
2768	双日	東証1部	卸売業	1800	187,200	3.74%
8001	伊藤忠商事	東証1部	卸売業	225	185,400	3.71%
1802	大林組	東証1部	建設業	475	184,775	3.70%
8267	イオン	東証1部	小売業	200	184,400	3.69%
8053	住友商事	東証1部	卸売業	180	184,140	3.68%
9504	中国電力	東証1部	電気・ガス業	150	178,350	3.57%
合計					4,790,020	95.80%

目次

第1章 テーマ設定の背景 なぜこのテーマにしたのか.....	4
1. 原点は模擬国連部の活動.....	4
2. 紛争地域としてのカンボジアへの注目	4
3. カンボジアへの企業進出モデル	4
4. 企業の概要.....	6
第2章 STOCK リーグを通じて学んだこと	11
1. 地雷について	11
地雷問題とその現状.....	11
地雷問題の解決に向けて.....	11
2. 政府、NGO と企業の可能性について	13
政府の可能性.....	13
政府の限界	13
NGO の可能性.....	13
NGO の限界	14
企業の可能性.....	14
企業の限界	14
3. JMAS（日本地雷除去を支援する会）訪問記.....	14
4. 感想～STOCK リーグを通じて学んだこと	16

第1章 テーマ設定の背景 なぜこのテーマにしたのか

1. 原点は模擬国連部の活動

私たちは模擬国連部に所属して、さまざまな問題を扱ってきた。模擬国連は、大使に扮して、国益の維持・拡大をめざし、世界的な問題を議論するゲームだ。そこで私たちは、普段考えないような問題を考えてきた。例えば、世界の初等教育やエネルギー開発、核軍縮、過去のルワンダ内戦といった問題だ。一番盛り上がったのは、この紛争問題についてのものであった。普段は平和に思っていたこの世界の裏側で、欧米を中心とした先進国の対立した思想のため、あるいは西欧列強が取り決めた領地分割のために、途上国が悲劇の渦に引き込まれてきた紛争を学んだ。

そんな現実の国際社会に、私たちはこれからどう貢献できるのか、議論をすることがある。自分が何になるのかは、よくわからない。何となく企業で働くような気もする。そこで今回私たちは、紛争地域にどのように企業が関与してきたのかを調べ、考えることにした。テーマは、「紛争地域の再生に企業はいかに貢献できるか」である。

2. 紛争地域としてのカンボジアへの注目

紛争地域として、私たちはカンボジアに注目した。日本外交が国際的紛争の解決に一翼を担った紛争地域である。私たちはNHKの『映像の世紀～民族の紛争果しなく～』を観て、ベトナム戦争後のカンボジアの内戦を目で見た。ポルポト派が政権から追放された後も内戦は続いた。

1990年に、日本は「カンボジアに関する東京会議」を開催した。この会議では、プノンペン政権・三派連合政府が対等参加する最高国民評議会の設置などに合意することができた。翌年1991年のパリ和平協定により、カンボジアの内戦はようやく終結する。東京会議は、カンボジア内戦の終結に貢献したのである。

日本の貢献はそれだけではない。1992年には、国連カンボジア暫定機構(UNTAC)による暫定統治が開始されたが、このUNTACに自衛隊が参加した。これは初の自衛隊によるPKO派遣だった。その際自衛隊は、収集された武器の保管状況、停戦遵守状況の監視をした。そして1200名の施設部隊が道路や橋などの修理やUNTACに対する給油・給水、給食や宿泊施設の提供、医療関係を担当した。

このようにカンボジアは日本が大きく貢献した紛争地域である。そんなカンボジアにその後関与してきた企業を探しだし、ポートフォリオを作成した。

3. カンボジアへの企業進出モデル

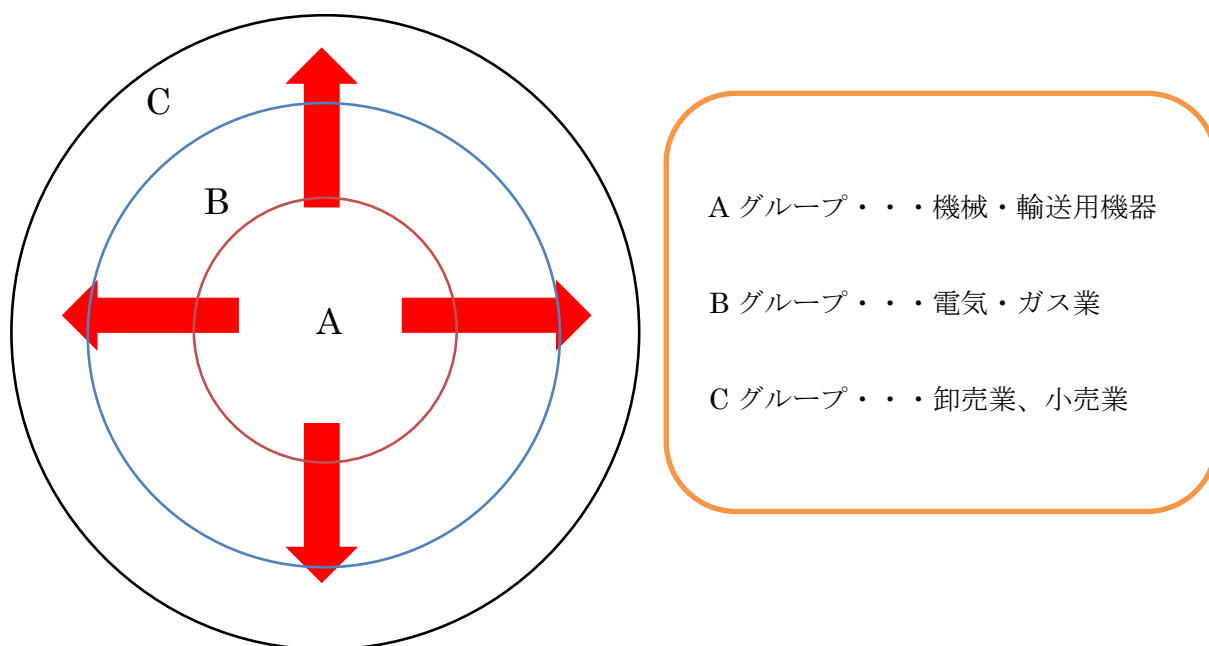
最初私たちはカンボジアに関与した企業を洗いざらい当たってみた。特に役立ったのは、カンボジア日本人商工会の会員企業で、2012年11月の段階で98社あった。さらに日本経

済新聞電子版やその他のインターネット記事を利用して、カンボジアと日本企業に関する過去の様々な記事にあたった。その結果、カンボジアに進出する企業の傾向がつかめてきた。つまり、日本企業とカンボジアの関係性は、2000年代に入ってから強まった（「日本企業」「カンボジア」で検索した）。

初期の記事は2000年代に入ってからのもので、地雷除去に対する日本企業の関与だった。

紛争終結後のカンボジアは、地雷問題に悩まされていた。その地雷問題への関与が発端のようである。ここにはJMAS（「日本地雷処理を支援する会」）というNGOの存在があり、そこを通じてコマツや日立建機といった企業が関与していた。さらに時代を経て、道路や港湾といったインフラ整備への企業に関する記事が増えた。企業として建機や商社の名前があがった。その後カンボジアの問題として電力問題があげられており、電力企業の名前もあがりはじめた。ごく最近には金融業や小売業などのサービス業の進出もさかんなようだった。そして、私たちは、紛争地域の再生への企業関与のひとつのモデルを作成した。それは以下のものである。

図 紛争地域の再生への企業関与のモデル



私たちはこのモデルのもと、それぞれの業種ごとに複数の企業をピックアップして購入することにした。もちろんいずれの企業もカンボジア日本人商工会のメンバーである。

4. 企業の概要

私たちが選出した 19 社のカンボジアへの取り組みは、以下の通りである。特に、JMAS や経済産業省と協力して、カンボジアの地雷除去活動に貢献していた日立建機、小松製作所、三井造船、川崎重工業の 4 社に重点的に投資した。

コード	企業名	上場市場	業種	保有株式数	金額(円)	投資割合
6305	日立建機	東証 1 部	機械	350	505,050	10.10%
6301	小松製作所	東証 1 部	機械	270	498,690	9.97%
7003	三井造船	東証 1 部	輸送用機器	4550	495,950	9.92%
7012	川崎重工業	東証 1 部	輸送用機器	2250	487,050	9.74%
7011	三菱重工業	東証 1 部	機械	500	191,500	3.83%
8002	丸紅	東証 1 部	卸売業	350	190,050	3.80%
8015	豊田通商	東証 1 部	卸売業	100	189,800	3.80%
2802	味の素	東証 1 部	食料品	160	188,640	3.77%
8306	三菱UFJ フィナンシャルグループ	東証 1 部	銀行業	500	188,500	3.77%
6326	クボタ	東証 1 部	機械	215	188,125	3.76%
9513	電源開発 (Jパワー)	東証 1 部	電気・ガス業	90	187,830	3.76%
8058	三菱商事	東証 1 部	卸売業	120	187,320	3.75%
7951	ヤマハ	東証 1 部	その他	250	187,250	3.75%
2768	双日	東証 1 部	卸売業	1800	187,200	3.74%
8001	伊藤忠商事	東証 1 部	卸売業	225	185,400	3.71%
1802	大林組	東証 1 部	建設業	475	184,775	3.70%
8267	イオン	東証 1 部	小売業	200	184,400	3.69%
8053	住友商事	東証 1 部	卸売業	180	184,140	3.68%
9504	中国電力	東証 1 部	電気・ガス業	150	178,350	3.57%
合計					4,790,020	95.80%

日立建機	<p>2000 年に対人地雷除去機の第 1 号機をカンボジアに納入。地雷除去後は土地を復興し、特定非営利活動法人「豊かな大地」の活動を支援。2012 年 3 月にカンボジアに地雷除去機 8 台を納入。現在は現地では合計 39 台が稼働中。山梨日立建機の地雷除去機は機材の耐久性及び性能、効率性、耐爆性が優れているため安全性をカンボジアから高く評価されている。2000 年、日本政府の無償援助で対人地雷除去機を 2 台カンボジアに納入。2012 年 3 月カンボジアに地雷除去機 8 台納入。2012 年 10 月 31 日、カンボジアに納入した第 1 号機は、今も現役機として使用されていて、現在カンボジアでは合計 39 台が稼働している。</p>
------	--

小松製作所	認定 NPO 法人「日本地雷処理を支援する会(JMAS)」と契約締結。2008 年 3 月カンボジアに 2 号機納入(日本政府の研修支援。無償で現地導入)。2008 年 6 月、カンボジア(パットンパン州リャースメイサンハー村)プロジェクトに 3 号機を納入した。
三井造船	携帯型対人地雷探知器を開発した。2003 年にベクトルレーダによる軽量小型高分能型画像表示式複合地雷探知器を開発。カンボジア王国、シハヌークヴィル港公社に、岸壁用コンテナクレーン「ポーテーナ」2 基、ヤード用コンテナクレーン「トランステーナ」5 基ならびにコンテナターミナルマネジメントシステム(CTMS)1 式を 2009 年に納入した。
川崎重工業	2006 年 6 月 21 日にアフガニスタンで地雷原から実際に地雷除去する実証試験を完了し、「BULLDOG システム」の安全性、有効性を確認した。カンボジアでも日本政府による無償資金協力事業の一環として行われた。1993 年から、地雷探知・除去について独自の研究開発を行い、防衛庁の研究に支援をしていた。1992 年には、遠隔操縦ロードローラがカンボジアにおける国連平和維持活動(PKO)で活躍した。
三菱重工業	2006 年 3 月にシェムリアップ市地域において、浄水施設及び配水管網の建設、既存配水管の改修を行うことにより、当該地域住民に安全で衛生的な水の安定供給を図った。 1996 年～2000 年にかけて、シェムリアップ市上水道整備計画調査をしたり、水道事業人材育成プロジェクト(2003 年～2006 年)、フェーズ 2(2007 年～2011 年)、有償資金協力:シェムリアップ上水道拡張整備事業(2009 年～2010 年)に関与した。
丸紅	1999 年から日本政府無償資金援助による「カンボジア王国第六次地雷除去活動機材設備計画」プロジェクトに参加。現在に至るまで、過去 5 回にわたり無償援助を実施。2005 年に地雷除去機 14 台、2009 年に同機材用補給部品を提供。2011 年 6 月に対人地雷除去機 8 台及び同補給部品を受注。

豊田通商	<p>ヤマハ発動機(株)と豊田通商(株)はカンボジアでの二輪車事業の基盤構築を図るためプノンペン市に二輪車製造・販売の新会社を設立し、10月1日から稼働。ヤマハ発動機が70%、豊田通商が20%、カンボジアのKong Nuon Import & Export社が10%出資。資本金11,500,000USドル(約12億円)で8月31日に設立。カンボジアでは、2007年3月から豊田通商とKong Nuon Import & Export社による合弁会社Asia Motors Co., Ltd.(略称:AMC)が、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.からセミノックダウンの二輪車部品を輸入したうえで組立を行って販売している。</p>
味の素	<p>プノンペン支店は、タイ人3人とカンボジア人40人でなりたっている。カンボジアの病院での食品衛生や管理改善事業に関与したり、2012年度はプノンペン市貧困地区の母親エンパワーメントによる家庭の栄養改善事業に取り組んでいる。</p>
三菱UFJ フィナンシャル グループ	<p>2011年9月26日に三菱UFJ銀行は45年ぶりにカンボジアへ進出。2012年はじめ、首都であるプノンペンに駐在員事務所を開設した。</p>
クボタ	<p>1959年に戦後いち早くカンボジアに進出。歴史的な海外第一号の工事場となったプノンペン市で上水道工事。その時、浄水場、貯水池、パイプライン工事を担当。このことから、日本の水道規格品が国際契約で認められた。1994年に再びプノンペン市で工事。内乱による崩壊からの復興を世界中が注目する中、クボタ工建は大きく貢献をした。2001年にカンボジアで、長年にわたる水づくりへの貢献に対し国家建設功労勲章が授与された。現在は、2012年2月17日～2013年6月30日にかけて、日本政府無償資金協力を利用してカンボジア王国・地方州都(プルサット市、バタンバン市、シハヌークビル市)における上水道管路の改修及び拡張工事をす</p>

電源開発（Jパワー）	Jパワーは、より効率的に石炭を発電に利用し、環境への負荷も抑える「クリーン・コール技術」を持ち、磯子石炭火力発電所新2号機(横浜市)で実用化している。こうした世界最先端の技術をコストダウンを図った上で、カンボジアでも展開したい考えをもっている(sankei.biz)。
------------	--

三菱商事	三菱商事は、ワールド・ビジョン・ジャパンが行うカンボジアにおける新生児と妊産婦に対するケアと出産に関わる環境整備の強化支援事業に支援を行った。本事業は、産前・産後の妊産婦と乳児の死亡率低下に貢献することを目的に、カンボジア・コンポンチュナン州にある保健センターの施設の改善、保健センターの助産師への研修、コミュニティの人びとへの啓発活動などを実施。その結果 2012 年 6 月に地域の中での保健センターの利用も増え、安全な出産が推進されている。今後も乳幼児死亡率の削減と妊産婦の健康の改善につながる支援を継続している。
------	--

ヤマハ	<p>電機連合静岡地方協議会の 50 周年記念事業として行われたカンボジアでの井戸掘りボランティアに、ヤマハ労働組合から 3 名の組合員が参加した。現地の方々とコミュニケーションをとりながら掘削作業に取り組み、2 基の井戸を完成させて寄贈。(2004 年 CSR 報告より)</p> <p>また、ヤマハでは 1999 年度から紛争や戦争などで精神的に傷ついた子供たちを元気づけるため、非営利の国際民間支援団体「子供地球基金」を通じて、ピアノやリコーダーなどの楽器を寄贈してきた。2001 年度はカンボジアなどへ、ピアノ、リコーダーあわせて 100 台を寄贈した。(2002 年 CSR 報告より)</p>
-----	--

双日	2011 年 12 月 6 日に双日はカンボジアで配合飼料事業に参入。このことから、カンボジアで飼料事業に参入するのは日系企業で初。
----	--

伊藤忠商事	<p>英国大手アパレル製造・卸業の Bramhope Group Holdings Ltd. (本社:英国ハスウェイト、会長兼 CEO:Mike Shotton、以下「Bramhope 社」)の 100%株式を取得することについて合意し、契約を締結。2012 年 7 月 19 日に繊維製品の生産地として現在脚光を浴びているカンボジアには、他社に先駆け進出しました。高品質の追求、コスト低減の実現のみならず、工員に英語・IT 教育を行うなど研修にも力を入れ、工員が安心して働くことのできる労働環境を備えた工場として現地政府から表彰されるなど、社会的貢献の観点からも評価されている。</p>
大林組	<p>カンボジア王国公共事業運輸省から発注された後、2009 年 2 月に首都プノンペンからベトナム国境へ伸びるカンボジア国道 1 号線を建設。その後、大林組が国道 1 号線を 43km にわたり改修し、交通の発展に大きく貢献。2010 年にカンボジアの交通システムの発展に大きく貢献したと評価され、カンボジア王国から勲章が授与された。今後も交通システムやインフラ整備を通じて社会に貢献する予定。</p>
イオン	<p>2011 年 11 月 9 日にイオンは初めてカンボジアに進出。2012 年 12 月 10 日にプノンペンで大型ショッピングセンター「イオンモール・プノンペン」の 1 号店を着工。このことより、日本の大手小売りがカンボジアに進出するのは初めてであった。</p>
住友商事	<p>2012 年 6 月 14 日に住友商事はカンボジアの工業団地開発会社と日本企業向けの販売業務で提携。</p>
中国電力	<p>2002 年以降、中国電力は、Jパワー(電源開発)カンボジアの水力発電に関する電力技術基準の整備や、その他コンサルタント業務といった、JICAの委託を受けたカンボジアの電力インフラ整備に関わってきた。そして 2012 年 9 月には、Jパワー、エコアセットの 2 社とともに、カンボジアで石炭火力発電所を事業化できるかという調査に乗り出した。報道によると 35 万～50 万キロワット規模の発電プラントを 3～4 基造る方針で、JICAや日本政府の投融資や円借款も検討している。</p>

第2章 STOCK リーグを通じて学んだこと

1. 地雷について

地雷問題とその現状

そもそも地雷とは人を殺すためではなく、負傷させるために作られた兵器である。その目的は体の一部を損傷さ、敵の兵士を負傷させることによって、敵の人手と資金を費やさせるのと同時に、他の兵士の戦闘意識を低下させるというものだった。

地雷には大きく分けて対人地雷と対戦車地雷の二種類があり、前者は人を対象としたもので、踏んだり、触ったり、ワイヤーを引っ掛けたりと様々な方法で爆発するものがあり、後者は戦車や軍事車両などを破壊するために作られ、多くは70～130kg以上の圧力がかかると爆発するように作られており、通常人が踏んでも爆発しないと言われている。

初めて地雷が登場したのは19世紀のアメリカ南北戦争の時に地中に仕込んだ爆薬で敵を攻撃するタイプの地雷が使用されたと言われているが、第一次世界大戦時にはドイツ軍が敵の戦車の動きを止めるために対戦車地雷の開発が進んだ。その後、第2次世界大戦になると旧ソ連が発明した「殺さない」対人地雷の開発が進み、世界に広がった。ベトナム戦争ではさらに対人地雷の使用が進んだ。地雷は非常に安価であり、1個あたり100～1000円程度の費用で済んでしまうため、世界中のあらゆる地域に埋蔵される結果となってしまった。

現在埋蔵されている地雷の数は正確に把握することはできないが、国連は1億以上、アメリカ国務省は6千万～7千万という推計を発表している。

地雷は戦争・紛争の終わった後も半永久的に存留し、半世紀はその効力を失わないといわれている。そしてその被害者の多くが農業に従事する人や子供である。このことから地雷は民間人、兵隊、老若男女問わず無差別に傷つけるので「悪魔の兵器」と呼ばれている。またこのためにインフラ整備が滞り、国家再建の妨げにもなっている。

地雷問題の解決に向けて

この対人地雷対策について主導的や役割を果たしてきたのは、国連と国際NGOである。

(1) 国連の対応

非人道的かつ無差別性を持つ対人地雷の対策に国際社会が取り組み始めたのは、1980年代から1990年代初頭にかけてである。国連が初めて対人地雷対策のために国際社会に対して資金協力を求めたのは、1988年のアフガニスタンにおける人道的地雷除去活動に関するアピールである。つづいて、国連はカンボジアにおいて地雷除去活動に取組んだ。カンボジアには1991年に国連カンボジア先遣ミッション (UNAMIC : United Nations Advanced

Mission in Cambodia) を展開し、カンボジアにおける平和維持活動や暫定統治のための先遣調査を行なうこととなった。そして国連安保理は 1992 年 1 月の決議で、UNAMIC の任務の一つに地雷除去と地雷除去訓練を加えた。さらに 1992 年 6 月には国連によりカンボジア地雷対策センター (CMAC : Cambodia Mine Action Center) が設立された。国連はその後モザンビーク、アンゴラなどで積極的に地雷対策活動に関与するようになった。さらに、1995 年 7 月には、国連主催による地雷除去国際会議がジュネーブで開催され、97 カ国、16 の国連機関、30 の NGO 等の代表が出席した。1997 年には、国連 PKO 局の中に国連地雷対策サービス部 (UNMAS : United Nations Mine Action Service) が設立され、国連による地雷対策の総合調整を担うことになった。国連の中では、国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Programme)、国連児童基金 (UNICEF: United Nations Children's Fund) を中心に全部で 13 の異なる機関がそれぞれの責任に応じて地雷対策に関わっており、UNMAS はこれらの機関を統括する立場にある。

地雷対策について、国連安保理決議は未だ採択された経緯はないが、国連総会決議は 1993 年より毎年採択されており、それに対応する形で国連事務総長が国連による地雷対策活動に関する年次報告を提出することとなっている。また、国連総会は、2000 年の決議において、これまでの活動を振り返りつつ、より戦略性を持った地雷対策活動が必要であることを提言した。これを受けて、翌年には、その後 5 年間の戦略を定めた「国連地雷対策戦略 2001-2005 (United Nations Mine Action: A Strategy for 2001-2005)」が国連事務総長より提出され、2001 年の国連総会決議で採択された。

(2) NGO の対応

1990 年代に入り、世界各地で対人地雷の被害が顕在化してゆくにつれ、1980 年に採択された特定通常兵器使用禁止・制限条約 (CCW) の地雷等に関する議定書 (議定書 II) の欠陥を指摘しその強化を求める動きが活発となっていった。当時対人地雷を規制する唯一の国際条約でしたが、この議定書は、対人地雷が主として使用される内乱には適用されない、探知不可能な地雷等を禁止していない等の問題点が指摘されていた。

1992 年にはヒューマン・ライツ・ウォッチ、メディコ・インターナショナル、ハンディキャップ・インターナショナル、人権のための医師団、アメリカベトナム戦争退役軍人会財団、地雷顧問団の 6 つの NGO が「地雷禁止国際キャンペーン (ICBL)」を始めた。ICBL の目標は、地雷を全面的に禁止することだった。この当時世界では 70 を超える国々で 1 億個以上の対人地雷が埋められたままになっており、毎年 2 万 4 千人が被害にあっているとされていた。ICBL はこのような地雷被害の深刻さを世界に訴え、ICBL に参加する NGO 団体を増やしていった。1993 年にロンドンで開いた会議には 40 以上、1994 年のジュネーブでは 70 を超え、1995 年のカンボジアでは 170 以上の NGO が世界中から出席した。1996 年 4 月、ICBL と政府代表者による会合がジュネーブで開かれた。1996 年 10 月、カナダ政府が国際会議をオタワで開催し、カナダのアクスワージー外務大臣の呼びかけを皮切りに、

いわゆるオタワ・プロセス（この交渉の過程）を通じて条約の交渉が進められた。オタワ条約は賛成する国だけで条約を作るという前例のない形で進められた。カナダやオーストリア、南アフリカ、ノルウェーなどが積極的だった一方、アメリカや中国、ロシア、そして日本も地雷は軍事上必要な兵器だと主張し、全面禁止には消極的だったが、人道的問題という立場に立ち中堅国を中心として結束し、前例に見ない 1 年余りという予想以上の速さで署名開放まで辿り着いた。

オタワ条約（対人地雷全面禁止条約）では対人地雷の使用、開発、生産、貯蔵、保有、移譲などを禁止し、締約国は、この条約で禁止されている活動について他国を援助、勧誘、奨励することを禁止している。さらに、地雷被害国でなくても、地雷対策のために資金や技術を支援しなければならない。このような取り決めはこれまでの軍縮条約には見られないことであり、そのためオタワ条約は人道条約とも言われている。

この功績が称えられ、1997 年 12 月 10 日、ICBL のコーディネーターであるジョディ・ウィリアムズにノーベル平和賞が授与された。

ICBL のメンバーは現在、60 カ国、1,100 以上にのぼっている。

2. 政府、NGO と企業の可能性について

政府の可能性

政府は、NGO と違って国際的なルール、いわゆる条約を結ぶことができる。また、国という大きな立場で権力を持つものしかできない話し合いが可能となる。そして、国同士の話し合いであれば、ある程度の信頼性と透明性が確保することができる。これにより、資金協力や資源提供は確保しやすい利点がある。さらに、国は多くの分野において、間接的に支援をすることができる。

政府の限界

国際政治上の枠組みに大きく縛れてしまうのが政府の大きな欠点である。自由に活動することができず、直接介入することはとても難しい。

その背景として、まず最も自分たちの国益がプラスとなる形が成立するまで他国の支援ができない欠点がある。自由に介入することができず、時間がどうしてもかかってしまうことが政府の限界である。

NGO の可能性

NGO は、国際政治上の枠組みに縛られることなく自由に活動できる柔軟性を有するとともに、紛争当事者同士の対話促進や、平和教育など貢献できる分野は多い。このことにより NGO の重要性は、国際社会において益々増大しつつある。

その背景として、国際社会の支援が必要とされる国が世界に多く存在していることがあげられる。貧困、経済的危機、人口問題、民族や宗教の対立、劣悪な医療環境、地域環境

の悪化、教育問題など、多くの分野で支援が必要不可欠である。さらに、世界がグローバル化したため、国際ボランティア活動が容易になったことがあげられる。このように NGO には、国連 PKO にはない多くの利点があり、今後さらに NGO の活動分野は、拡大・充実していくであろうと思われる。

NGO の限界

一般的に NGO は組織的に脆弱でかつ統制力に乏しいという特性を有している。そのため、軍事経験をしてない、いわゆる文民要員の死傷者数が増加する一方である。

1998 年には、初めて文民要員の死傷者数が軍事要員の死傷者数を上回った。この問題に関連し、1998 年 7 月、アナン国連事務総長は国連の関係部局に対し、PKO や人道的な救援活動に取り組む要員及び NGO 要員の安全策について、総合的な見直しを指示した。このような背景をも踏まえ、日本は「国連要員及び関連要員の安全に関する条約」の早期発効のための各国への呼びかけを一層強めた。この結果、この年の 12 月、発効に必要な 22 カ国の批准が実現し、同条約は 1999 年 1 月に発行した。しかしながら、国際連合という規定の枠組みに拘束されたくない NGO は多く、NGO の危機管理は具体的に進展していない状況にある。NGO の限界がここにある。

企業の可能性

企業は、政府と NGO と違って現地の市町村を直接関与することができる。特にインフラ整備としてその地域を活性化することができる。

企業としても利益があり、最大限にその企業の持つ特徴を引き出すことができる。さらに、国際的な視点からみると企業の名前が売れる。結果的に、自国の経済発展につながる。両国をプラスの方向に導いていくのが、企業の可能性であると私たちは考察している。

企業の限界

従業員をかかえている立場により、企業は政府と同じで現地で利益が見込めなければ支援することはとても難しい。企業の限界がここにある。しかし、国という大きな規模と違って、企業はまだ政府より自由に介入することができる。

3. JMAS（日本地雷除去を支援する会）訪問記

私たちは 2012 年 12 月 27 日、JMAS(日本地雷処理を支援する会)の東京本部を訪問した。私たちを迎えたのはプロジェクトコーディネーターの久井勲さんであった。JMAS は現地で地雷・不発弾の処理、啓蒙活動、処理技術の教育をしている自衛隊 OB の人たちが設立した NPO である。



なぜ、私たちがこの NPO 法人を訪問しようと思ったかという点、JMAS が日本で唯一、地雷・不発弾処理をしているという点と自分たちが調べていた企業、小松製作所(株)と地雷処理事業について契約を交わしていたという点からである。

「日本地雷処理を支援する会」の「支援する」というのは、JMAS が援助した国が自国の復興を自分たちの手で行えるレベルになるまで手伝い、そのレベルに達したら援助をやめるという理念に基づくものである。

はじめ、私たちは一つ大きな勘違いをしていた。あるテレビ番組で芸能人が絵を描き、それをオークション形式で売る。そして、集まったお金を使ってカンボジアに学校を建てるというものがあったが、お金を集められれば学校や家が建てられる訳ではないのである。大地の安全が確保されなければ復興は進まないのである。段階を踏んだ支援、そしてある程度波に乗ったら支援の手を引くということを考えずに支援するのは支援される途上国のことを理解していない。このような支援には終わりがなく、支援される途上国の自立した復興・発展を妨げるものである。

カンボジアでは、地雷除去において現地の人を雇い除去技術を教育するために希望者を募ると女性が大多数であるという。それは、二十歳近くの女性が売春婦として人身売買されないよう手に職を付け少ない給料を受け取ることで家族と過ごすことができるそうだ。

その上、女性にもメリットはある。女性は手先が器用で、男性よりも長時間作業に耐えられる。現地の文化や社会的背景に応じた除去作業、技術教育が行われているようだ。

また、現地の子供たちは JMAS の啓蒙活動を受けても、地雷原に入っていく。理由は、地雷や不発弾といった兵器に使われている金属を集めて、売ることによって家計を助けているのだ。これは貧しさ故に起こる悲劇である。この状況を改善するには地雷除去を進めるしか方法はない。ただ、前に進むより他ないのである。

地雷問題のような国際問題には私たち模擬国連部では想像しえない、ミクロな視点での人々の思いや活動が繋がって今日の社会的支援となっているのだと思った。これから模擬国連をやっていく際にも議題の大きな流れの中の小さな事実・問題から考えていく事が必要であると考え、活動に生かしていきたい。

少し先のことだが私たちがこれからの日本を担い、そして世界の社会問題と戦っていくべきだろうと思った。

4. 感想～STOCK リーグを通じて学んだこと

九月から始まったこのストックリーグプロジェクトは私にとって大変ではあったがとても貴重なものになった。実は、私はこのプロジェクトに参加する前は行きたい大学が決まっておらず、自分が将来何をやりたいかが全然分からず、毎日を過ごしていた。なので少しでも自分を変えるためにこのプロジェクトの参加を決心した。

ストックリーグプロジェクトをやっていて私が一番良かったと思ったことは「出会い」だった。私は今回の三人のメンバーと後藤先生と一緒にプロジェクトができて本当に幸せだった。お互いの意外なところが分かったり、チームメンバーのそれぞれの長所や短所が分かたりして、普段の学校生活では決して体験できないことが沢山あった。私は絶対に皆と過ごした時間を無駄にはしたくない。本当に皆に感謝している。

最後に、私は行きたい大学がやっと決まり、この経験を生かして、私は経済学部に行きたいと考えている。(渡部竜ノ介)

九月からのストックリーグを通しての自分の大きな発見は JMAS 訪問だった。それまで NGO と聞くと、利益を求めず、奉仕の精神を以て活動している、少し別の世界の人達だというイメージだった。しかし JMAS を訪問し、NGO の方と関わるうちに、実は世界に大きな役割を果たしている身近な存在であると感じると同時に、彼らは希望を持って未来を見つめているのだと思った。

オタワ条約も人道的問題という同じ立場で地雷問題に取り組んだことによって前例になり、また将来に向けた良い例となるオタワプロセスを経て採択することができた。

NGO の方々もこのように同じ立場、視点で団結することによって明るい未来を築こうとしているのだと私には思われた。(岩山凌也)

今回のレポートによって私は企業を株式の上下や、企業の CSR 報告、そしてその企業に関するニュースだけで企業の良し悪しを決めてしまうのはもったいないと感じた。そして社会にも文化的な面と経済的な面があるように、企業においても、NGO や政府との関わりの中で海外の途上国を支援するという非営利的な部分と組織の利潤を優先に考える商業的な面があり、その両面をしっかりと見つめ直しそれぞれの企業を評価するべきだと思った。この先、株式に触れる機会が増えていくと思うが、私はこのことを念頭に考えていきたい。(熊井光)

今回 STOCK リーグで実生活ではあまり使わない株式について学ぶことができた。

実生活では使わないと言っても将来勤めるであろう企業の要になる株式は大変深く予想しても変動がわからない難しいものだった。さて、今回テーマに決めた紛争地域の再生はあまりニュースなどでは報道されないため、自分の意識からは遠いものだった。模擬国連部の活動を通して知らなかったことを学んでいくうちに、自分の知らなかった世界が増えてきた。そんな中今回こういう機会をいただいた訳だが、調べたり、取材をしたりと4ヶ月過ごしてきて、今まで以上に衝撃おぼえた。訪問記にも書かれているように、家族を思うがために危険地帯に入り、地雷を踏んでしまうという話にはショックを受けた。自分より小さい子供がこんなことをしているのに、自分は平和にぬくぬくとだらけきった生活をしていることに情けなくまた恥ずかしく思えた。今回、このレポートも仲間に頼り自分は少ししか書いてなく不甲斐ない結果を自分で反省するとともに、JMAS の久井さんが語っておられたように、やることができたのに、やらずに悪い結果を残すよりも、自分で納得するものを作り、だが結果を残せなくとも、悔いが残らない方が良いということを今回は確実なものができなかったが、次回以降、こういう場をお借りして実行できればいいなと思っている。今回は本当にたのしかったし、いい経験になった。(渡辺紘貴)

参考文献・参考ウェブサイト

- ・日経新聞
- ・『経済のことが基礎からわかる本』 日本能率協会マネジメントセンター
- ・『オタワプロセス—対人地雷禁止レジームの形成』 有信堂
- ・『地雷処理という仕事 カンボジアの村の復興記』 ちくまプリマー新書
- ・『いっしょにやろうよ 最新 国際ボランティア NGO ガイド』 三省堂
- ・『最新現代社会資料集 (2012)』
- ・外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- ・防衛省 HP <http://www.mod.go.jp/>
- ・経済産業省 HP <http://www.meti.go.jp/>
- ・特定非営利法人テラルネッサンス <http://www.terra-r.jp/>

- ・ POM <http://www.jirai.org/>
- ・ CIESF HP <http://www.ciesf.org/index.html>
- ・ NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構 HP <http://www.nedo.go.jp/>
- ・ JMAS 日本地雷処理を支援する会 HP <http://jmas-ngo.jp/ja/>
- ・ 中国電力 www.energia.co.jp/
- ・ 三井住友フィナンシャルグループ <http://www.smfg.co.jp/>
- ・ 住友商事 www.sumitomocorp.co.jp/
- ・ イオン www.aeon.info/
- ・ 大林組 www.jiha.jp/member/format/obayashi.html
- ・ 伊藤忠商事 www.itochu.co.jp/
- ・ 双日株式会社 www.sojitz.com/
- ・ ヤマハ株式会社 <http://jp.yamaha.com/>
- ・ 三菱商事 www.mitsubishicorp.com/jp/ja/
- ・ J-POWER 電源開発株式会社 www.jpower.co.jp/
- ・ 株式会社クボタ www.kubota.co.jp/
- ・ 三菱東京 UFJ 銀行 www.bk.mufg.jp/
- ・ 味の素 <http://www.ajinomoto.co.jp/>
- ・ 豊田通商株式会社 www.toyota-tsusho.com/
- ・ 丸紅株式会社 www.marubeni.co.jp/
- ・ 三菱重工 www.mhi.co.jp/
- ・ 川崎重工株式会社 www.khi.co.jp/
- ・ 三井造船株式会社 www.mes.co.jp/
- ・ 小松製作所 www.komatsu.co.jp/
- ・ 日立建機 www.hitachi-kenki.co.jp/

私たちは詳しいながらも私たちでも分かりやすく話していただいた JMAS の久井勲さん、そして最後まで支えていただいた顧問の後藤潤平先生に感謝します。